

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第156期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 櫻護謨株式会社

【英訳名】 SAKURA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村浩士

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

【電話番号】 03 - 3466 - 2171 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中野伍朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第1四半期 連結累計期間	第156期 第1四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,529,415	1,733,044	10,169,020
経常利益又は経常損失() (千円)	306,035	34,139	919,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	190,969	34,248	555,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	204,818	14,025	614,959
純資産額 (千円)	4,587,129	4,914,854	4,978,847
総資産額 (千円)	11,587,842	11,667,984	12,205,930
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	19.19	3.46	56.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.6	42.1	40.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融政策を背景に企業収益の改善、設備投資の増加や雇用環境の改善など景気は緩やかな回復基調を継続しているものの、円安に伴う原材料価格の高騰、中国や新興国の景気減速懸念など、依然として先行きに不透明感が残る状況になっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産効率の向上などの努力をいたしました。

その結果として、売上高17億3千3百万円（前年同期比31.5%減）、営業損失2千8百万円（前年同期は3億円の営業利益）、経常損失3千4百万円（前年同期は3億6百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失3千4百万円（前年同期は1億9千万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（消防・防災事業）

消防・防災事業では、消火栓ホースの旺盛な交換需要はあったものの、発電所向け資機材売上の剥落により売上高5億7千3百万円（前年同期比57.9%減）、セグメント損失（営業損失）4千2百万円（前年同期は営業利益1億2千5百万円）となりました。

（航空・宇宙、工業用品事業）

航空・宇宙部門では、P-1/C-2などの大型機向け部品やF-7エンジン部品の納入が増加した一方、工業用品部門ではタンクシール及び海外発電所向けの絶縁ホース販売が減少しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は10億3千9百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1億2百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業は、売上高は1億2千万円（前年同期比1.9%増）となったものの、当四半期に集中した笹塚商業施設のリニューアル工事に際して、撤去工事などの修繕費が発生することとなり、セグメント損失（営業損失）1千万円（前年同期は営業利益3千9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間における流動資産は75億9千7百万円（前連結会計年度末比6億5千3百万円減）となりました。主として、売上債権回収により受取手形及び売掛金が11億円7千2百万円減少したことによるものです。また、固定資産は40億7千万円（前連結会計年度末比1億1千5百万円増）となりました。

この結果、資産合計は116億6千7百万円（前連結会計年度末比5億3千7百万円減）となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間における流動負債は42億8千万円（前連結会計年度末比3億1千3百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。また、固定負債は24億7千2百万円（前連結会計年度末比1億6千万円減）となりました。

この結果、負債合計は67億5千3百万円（前連結会計年度末比4億7千3百万円減）となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間における純資産は49億1千4百万円（前連結会計年度末比6千3百万円減）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失3千4万円と剰余金の処分4千9百万円による減少が要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千9百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		10,120,000		506,000		285,430

(注) 当第1四半期会計期間における増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,868,000	9,868	
単元未満株式	普通株式 34,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,868	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式648株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	218,000		218,000	2.15
計		218,000		218,000	2.15

(注) 直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146,145	2,270,962
受取手形及び売掛金	3,861,465	2,689,398
商品及び製品	83,065	117,056
半製品	399,793	455,097
仕掛品	1,106,934	1,249,757
原材料及び貯蔵品	496,346	624,200
その他	173,464	205,927
貸倒引当金	16,298	15,107
流動資産合計	8,250,917	7,597,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,780,355	1,897,944
土地	1,304,211	1,304,211
その他（純額）	394,466	326,622
有形固定資産合計	3,479,033	3,528,778
無形固定資産	20,753	19,182
投資その他の資産		
投資有価証券	268,688	293,305
その他	186,776	229,664
貸倒引当金	238	238
投資その他の資産合計	455,225	522,731
固定資産合計	3,955,013	4,070,691
資産合計	12,205,930	11,667,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909,719	1,455,876
短期借入金	605,000	1,025,000
1年内償還予定の社債	66,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	647,808	599,971
未払法人税等	207,654	33,407
賞与引当金	238,202	357,679
役員賞与引当金	68,000	18,000
その他	851,707	724,489
流動負債合計	4,594,090	4,280,422
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,250,765	1,113,150
役員退職慰労引当金	209,216	215,956
厚生年金基金解散損失引当金	225,256	225,256
退職給付に係る負債	300,318	265,912
資産除去債務	10,957	11,020
その他	236,478	241,411
固定負債合計	2,632,992	2,472,706
負債合計	7,227,083	6,753,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	4,247,839	4,164,084
自己株式	65,250	65,710
株主資本合計	4,974,019	4,889,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,171	96,708
退職給付に係る調整累計額	75,343	71,657
その他の包括利益累計額合計	4,827	25,050
純資産合計	4,978,847	4,914,854
負債純資産合計	12,205,930	11,667,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,529,415	1,733,044
売上原価	1,841,090	1,355,481
売上総利益	688,325	377,562
販売費及び一般管理費	387,659	405,792
営業利益又は営業損失()	300,666	28,230
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	3,212	3,500
受取地代家賃	2,530	2,653
貸倒引当金戻入額	12,842	1,191
その他	4,224	1,926
営業外収益合計	22,835	9,298
営業外費用		
支払利息	13,504	10,948
社債利息	760	783
その他	3,201	3,475
営業外費用合計	17,466	15,207
経常利益又は経常損失()	306,035	34,139
特別損失		
固定資産除却損	26	13
特別損失合計	26	13
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	306,008	34,153
法人税、住民税及び事業税	120,512	22,017
法人税等調整額	5,473	21,921
法人税等合計	115,039	95
四半期純利益又は四半期純損失()	190,969	34,248
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	190,969	34,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	190,969	34,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,301	16,536
退職給付に係る調整額	4,547	3,686
その他の包括利益合計	13,848	20,223
四半期包括利益	204,818	14,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,818	14,025
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	387,449千円	344,295千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	38,943千円	44,355千円
のれんの償却額	1,281 "	1,281 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,695	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,506	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,363,332	1,048,154	117,928	2,529,415		2,529,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1,650	1,650	1,650	
計	1,363,332	1,048,154	119,578	2,531,065	1,650	2,529,415
セグメント利益	125,988	209,463	39,482	374,935	74,269	300,666

- (注) 1 セグメント利益の調整額 74,269千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	573,669	1,039,188	120,186	1,733,044		1,733,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高			1,650	1,650	1,650	
計	573,669	1,039,188	121,836	1,734,694	1,650	1,733,044
セグメント利益又は損失()	42,260	102,439	10,024	50,154	78,384	28,230

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 78,384千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	19.19円	3.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	190,969	34,248
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	190,969	34,248
普通株式の期中平均株式数(株)	9,949,022	9,900,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

櫻護謨株式会社
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 義 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。